



ニッセイ・メタバースワールド (資産成長型)／(予想分配金提示型)

高成長ハイテク企業がけん引するメタバース開発

- 当ファンドは良好なパフォーマンスを継続しており、予想分配金提示型では**直近1年間で累計2,500円**(1万口当たり、税引前)の分配金をお支払いしています。
- 当ファンドにはメタバース開発をけん引する世界の高成長ハイテク企業が多く組み入れられており、引き続き**利益成長にともなう組入銘柄の株価上昇**が期待されます。

運用実績(2026年2月10日現在)

資産成長型

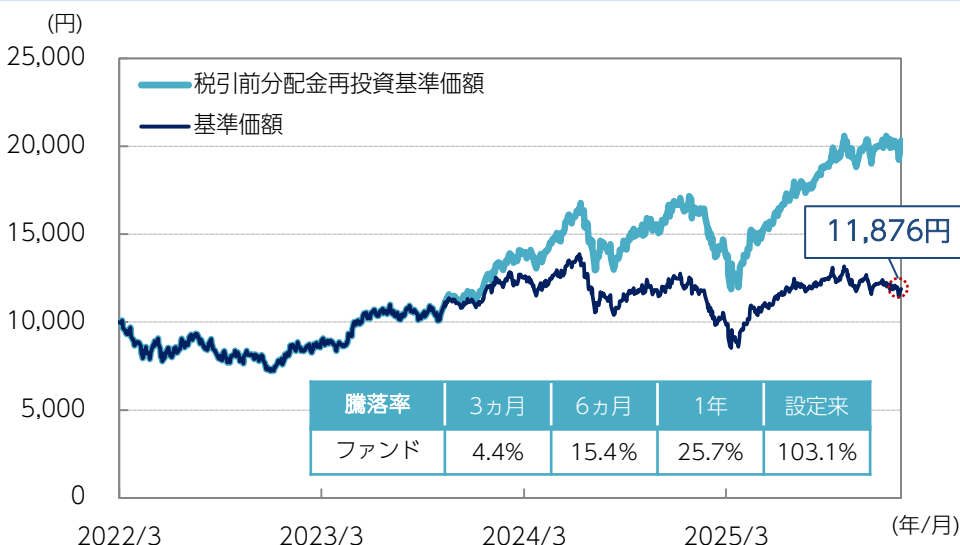


運用開始から約4年で
2倍程度に！

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

第2期 (2023年8月)	0円
第3期 (2024年8月)	0円
第4期 (2025年8月)	0円
直近1年間 累計	0円
設定来 累計額	0円

予想分配金提示型



基準価額の上昇に伴い
分配金をお支払い

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

第44期 (2025年12月)	300円
第45期 (2026年1月)	300円
第46期 (2026年2月)	200円
直近1年間 累計	2,500円
設定来 累計額	6,500円

データ期間：2022年3月31日＜設定日＞～2026年2月10日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当たりの値です。ファンドの騰落率は、税引前分配金再投資基準価額の騰落率を記載しています。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

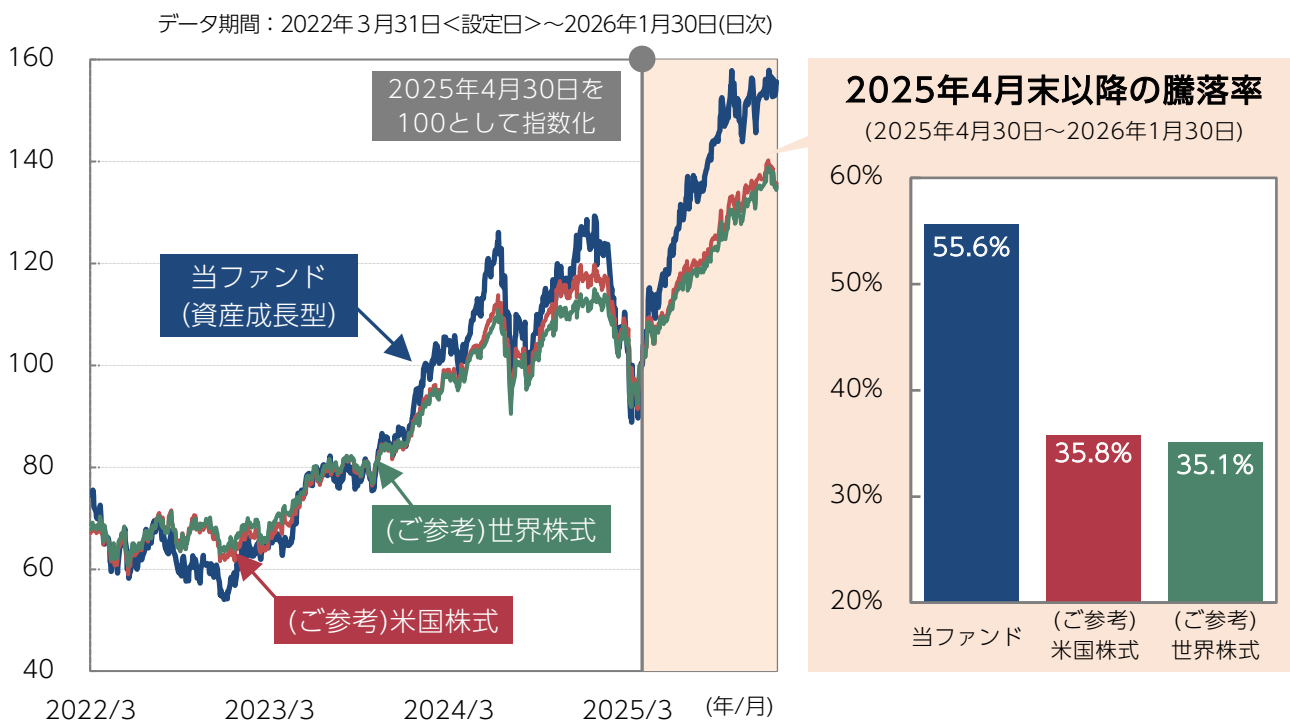
主要株価指数を大きく上回るパフォーマンス

当ファンドは、2025年4月のトランプ関税ショック以降の上昇局面において、米国株式、世界株式を大きく上回るパフォーマンスを実現しています。この良好なパフォーマンスの背景には、**組み入れている高成長ハイテク企業の好調な業績**があると考えられます。

メタバース開発は、**関連する様々な先端技術の発展が相互に影響し合って進展**しています。具体的には、AIや高性能半導体、クラウド・データセンター、高速・大容量の通信インフラ、VR/ARを支える3Dグラフィックスや画像処理ハードウェア、さらにブロックチェーン等の周辺技術など、幅広い領域が関わっています。

当ファンドが投資対象とするメタバース関連企業には、こうした領域を支える**グローバルに競争力の高い高成長ハイテク企業**が数多く含まれています。これらの企業の長期的・構造的な成長が、今後もファンドのパフォーマンスを後押しすることが期待されます。

ニッセイ・メタバースワールド(資産成長型) パフォーマンスの推移



出所) FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

米国株式：S&P500指数、世界株式：MSCIワールド・インデックス、いずれも配当込み、円ベース

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

次ページ以降でご説明します！



メタバースワールド、2つの注目ポイント

- ①世界の高成長ハイテク企業への投資機会
- ②成長ドライバーはデジタルツインが拓くBtoBの拡大



ニッセイアセット
公式キャラクター
「ナムコーン」

世界の成長ハイテク企業への投資機会

当ファンドの組入銘柄には、世界的に活躍する成長ハイテク企業が数多く含まれています。

■ 組入上位5銘柄

	銘柄	メタバースにおける着眼点	ハイテク分野全般における事業展開	予想 EPS成長率
1	エヌビディア	高度な3D画像処理技術を活かし、仮想空間で現実の環境を忠実に再現するためのプラットフォーム「オムニバース」を提供。	AIや高速コンピューティングを支える半導体(GPU)で世界をリード。近年はデータセンター向けなど幅広い分野で必須の技術となり急成長。	63.7%
2	ブロードコム	ASIC(特定用途向け集積回路)でアルファベットやマイクロソフトと連携。メタバース関連ハードウェアの構築に同社のチップが使用される見通し。	通信、データセンター向けの高性能な半導体や、クラウド、サイバーセキュリティ関連のソフトウェアを提供。AI半導体分野での競争力が高い。	46.4%
3	メタ・プラットフォームズ	2021年10月に社名変更。VRヘッドセットやVR空間での会議スペースなど数多くのメタバースに関する技術やサービスを提供。	世界最大級のSNSを運営。AI開発にも多額の投資を行うソーシャル・テクノロジー企業。主な収益源はSNSを通じた広告事業。	30.3%
4	アリスタ・ネットワークス	ソフトウェア駆動型のクラウド・ネットワークング・ソリューションを提供。メタバースに必要な安全で高速なネットワークングを実現。	大規模データセンターやクラウドに高性能なネットワーク機器、ソリューションを提供。金融、クラウドプロバイダなど大手企業から定評。	17.1%
5	シエナ	中核の光伝送技術を用い大規模データトラフィックの安全な管理に不可欠な次世代ネットワークを導入・管理できるソリューションを提供。	通信ネットワーク機器・ソフトウェアのグローバルリーダー。世界の通信事業者やハイパースケーラーのネットワークインフラを支える。	81.4%

出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成、2025年12月末時点

成長性を考慮すると相対的に割安な銘柄への投資機会

足もとでは成長ハイテク企業の株価に過熱感を警戒する声も聞かれますが、利益成長を加味した投資尺度であるPEGレシオをみると、当ファンドは主要株価指数と比較して相対的に割安な水準となっています。

【ポートフォリオのバリュエーション】

	当ファンド	(ご参考) 米国株式	(ご参考) 世界株式
予想PER	27.1倍	22.0倍	19.8倍
予想EPS成長率	25.0%	12.4%	11.5%
PEGレシオ	1.09倍	1.78倍	1.72倍



PEGレシオとは？

企業の利益成長率を加味して株価の割高・割安を判断する投資尺度。「Price Earnings Growth Ratio」の略で、「PER(株価収益率)÷EPS成長率(1株当たり純利益成長率)」で計算される。

一般には、PEGレシオが1を下回ると成長率を加味すれば割安、2を上回ると成長率を加味しても割高といわれることがある。

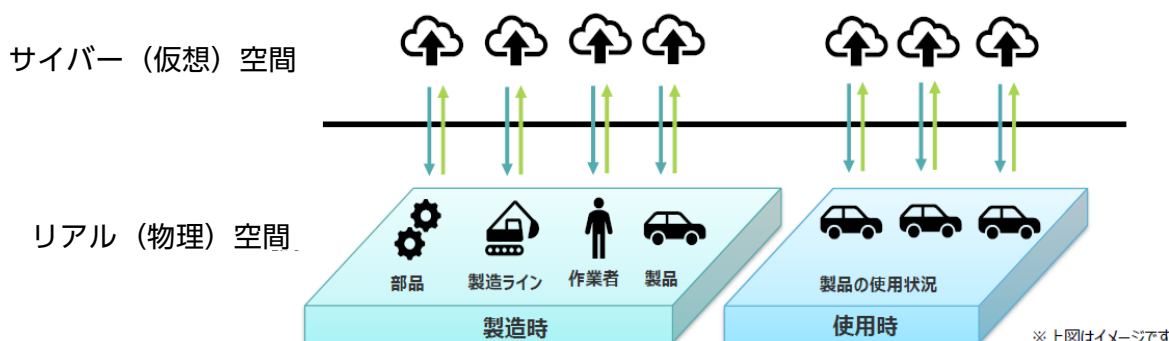
出所) FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成、2025年12月末時点
米国株式：S&P500指数、世界株式：MSCIワールド・インデックス

成長ドライバーはデジタルツインが拓くBtoBの拡大

メタバースは個人向けのBtoC領域だけではなく、**法人向けのBtoB領域**でも活用が進んでいます。特に、バーチャル上で何度も試行錯誤を繰り返すことを可能とする「デジタルツイン」は、製造、医療、建設などの**生産性や安全性を劇的に改善する技術**として注目されています。こうした法人需要の拡大が、今後のメタバース市場の更なる成長ドライバーになると期待されます。

「デジタルツイン」とは

リアル(物理)空間にある情報をIoTなどで集め、送信されたデータを元にサイバー(仮想)空間でリアル空間を再現する技術。現実世界の環境を仮想空間にコピーする鏡の中の世界のようなイメージであり、「デジタルの双子」の意味を込めてデジタルツインと呼ばれる。



出所)DWSグループの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

主要な活用シーン



工場・製造ライン

工場の全工程を仮想空間でシミュレート。物理的な生産ラインを動かす前に最適解を導き出し、稼働後の不確実性を排除。



医療・トレーニング

VRでの手術シミュレーション・研修で患者の反応をリアルに再現し、リスクなしで高度な技術を習得。術前リハーサルにも活用。



建設・インフラ点検

四足歩行ロボットによる危険箇所の巡察や、構造物内部の可視化。被災地の調査にも活用。



安全・技能教育

フォークリフト等の重機操縦や、事故の疑似体験。振動や風などの体感を伴う訓練で抑止力を強化。



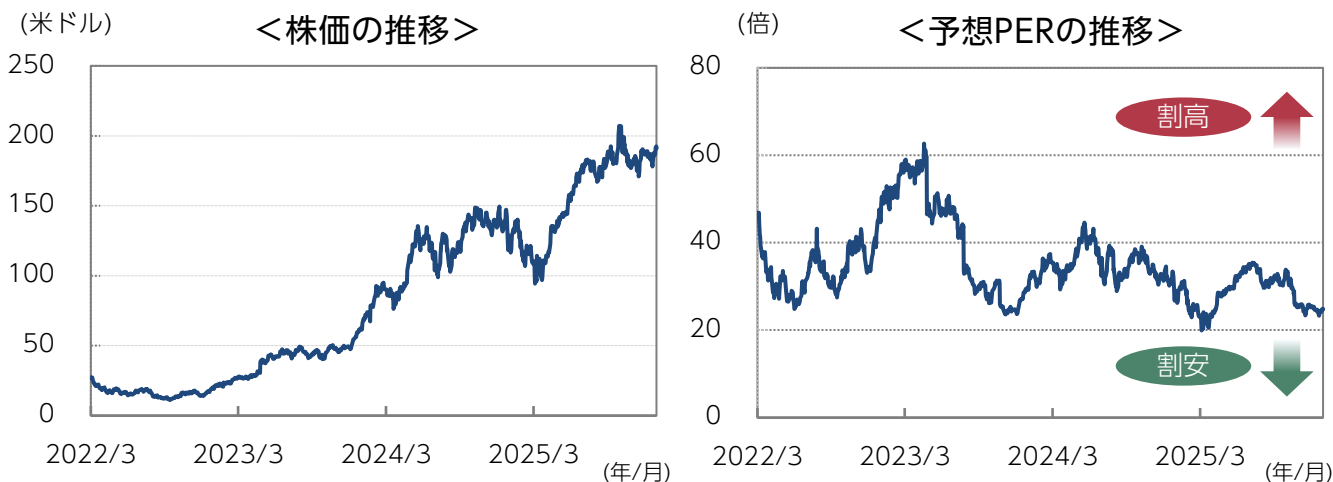
営業・マーケティング

ARによる機械の設置イメージ確認、バーチャルショールーム、AIオペレーターによる24時間接客。

組入銘柄のご紹介

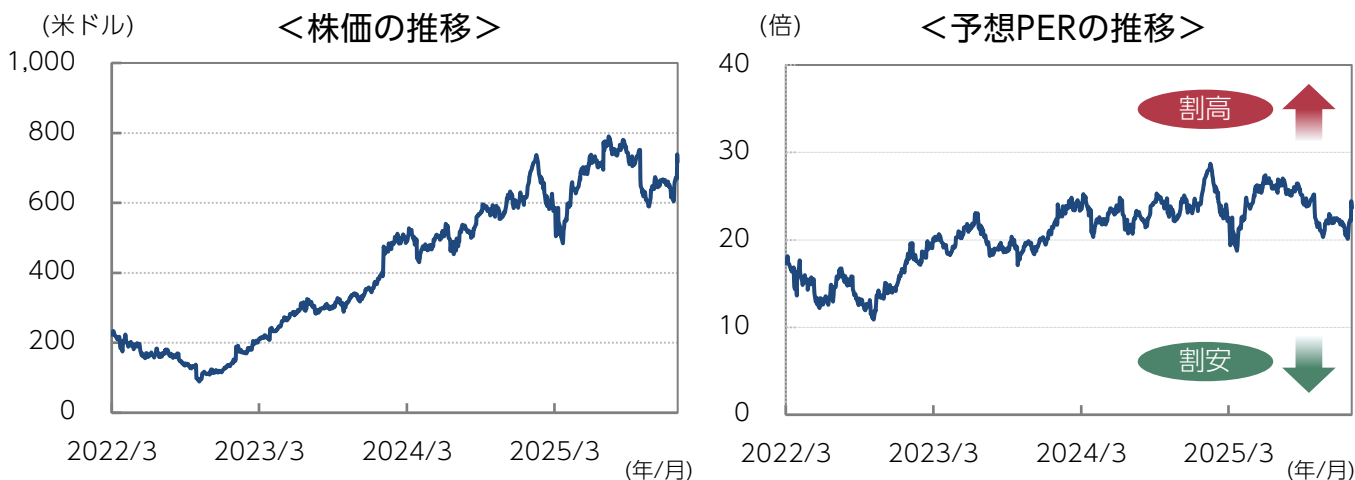
エヌビディア (アメリカ/情報技術)

- AIデータセンター向け半導体メーカとして世界をリード
- 同社の半導体技術は、メタバース分野でも高度な画像処理に利用されている
- デジタルツインを実現する同社のプラットフォーム「オムニバース」は、自動車産業をはじめ幅広く活用されている
- 予想PERをみると足もとの株価は近年の推移の中では割安な水準



メタ・プラットフォームズ (アメリカ/コミュニケーション・サービス)

- 世界最大級のSNS「Facebook」を中核とするテクノロジー企業で、写真共有アプリ「Instagram」などを運営、広告事業が好調
- AI開発にも積極的に投資、ハイパースケラーの一角として注目される
- メタバース事業では、実用的なAIウェアラブル端末に経営資源をシフト
- 予想PERをみると足もとの株価は過熱感のない水準



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2022年3月31日～2026年1月30日(日次)

上記は2025年12月末時点の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

- ① 日本を含む世界各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式に投資します。
- ② DWSインターナショナルGmbHからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③ 決算頻度および配分方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

＜資産成長型＞年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

■ 毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

＜予想配分金提示型＞毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

■ 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

■ 収益配分方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの配分金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する配分金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

■ 将来の配分金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他の一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

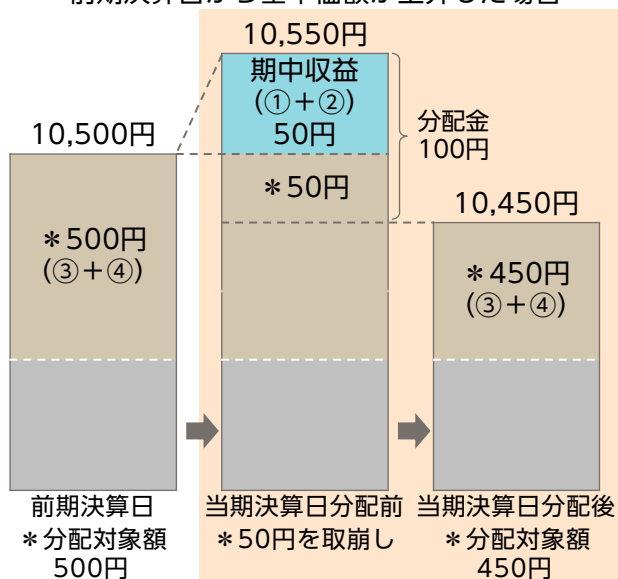
ファンドで分配金が支払われるイメージ



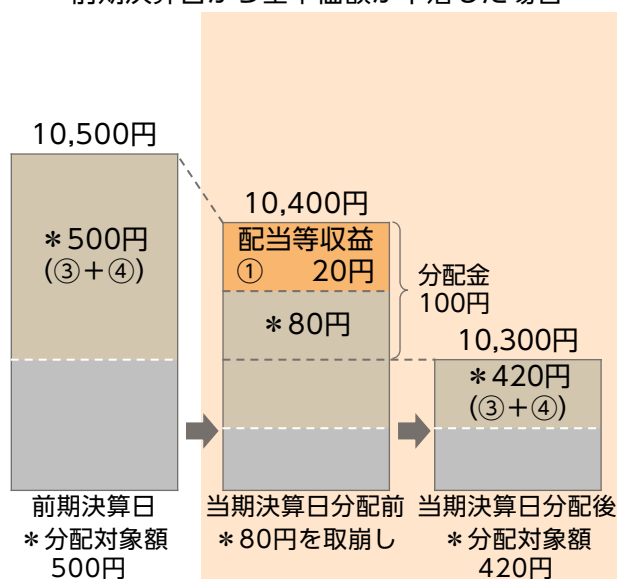
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

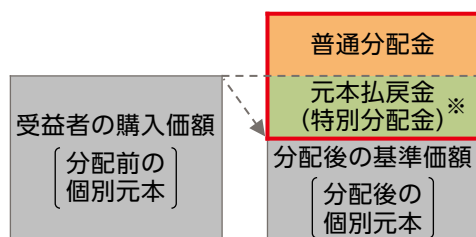
分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

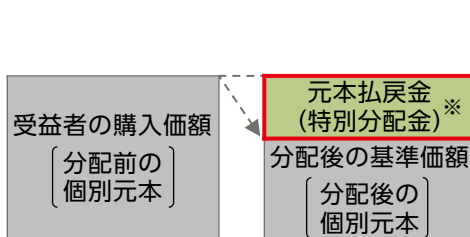
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第191号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社(※1)	○		東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第1号	○			
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティT T証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品 取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社香川銀行		○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行		○	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社福岡中央銀行		○	福岡財務支局長(登金)第14号	○			

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

